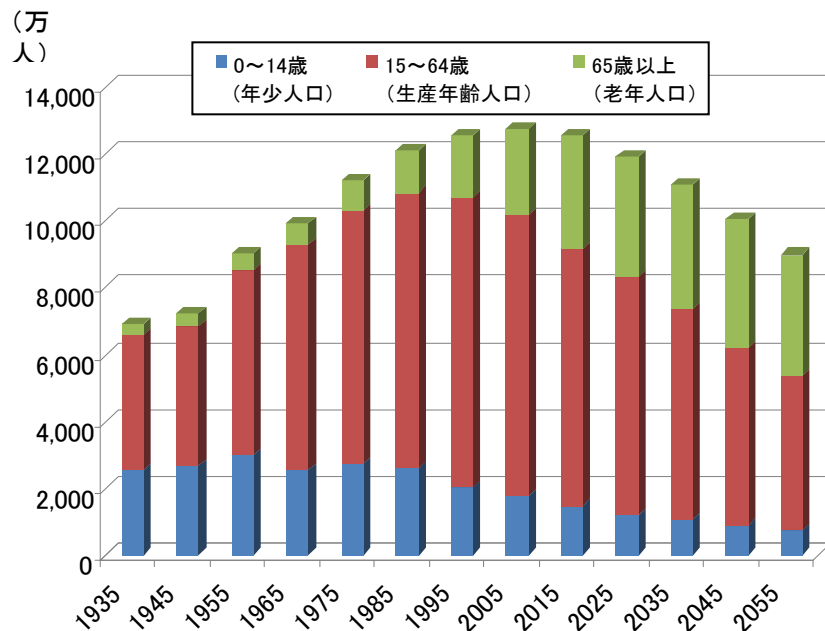


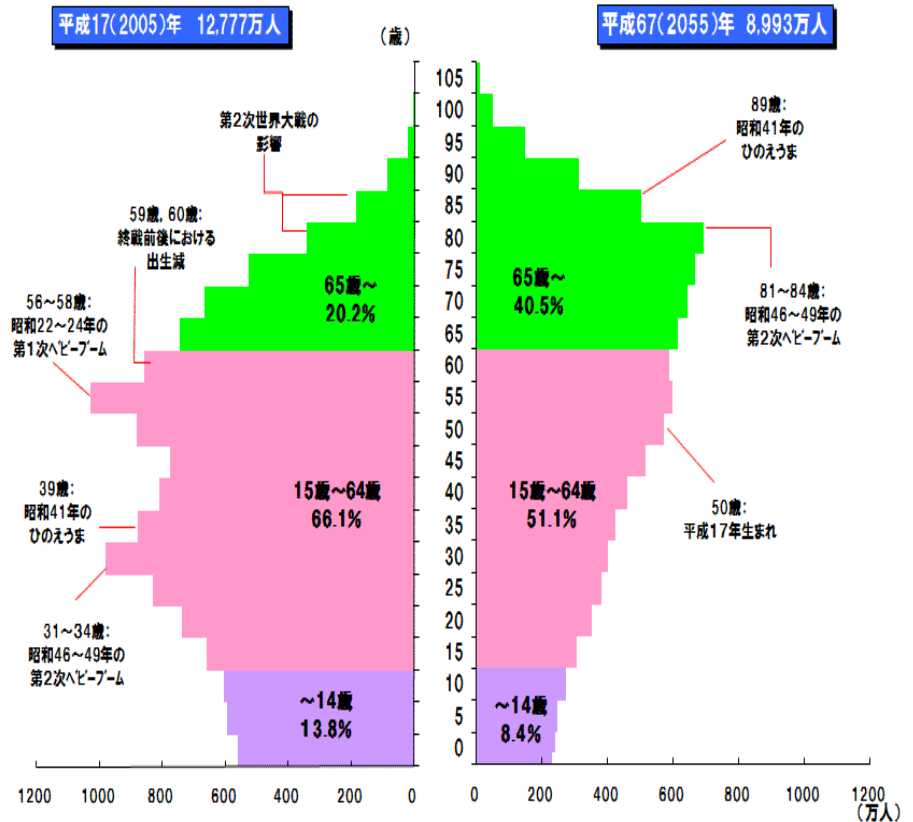
安全・安心に関するデータ

- ・ 日本の人口動態 (1935年(昭和10年)～2055年の予測) - - - - - 1
- ・ 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向- - - - - 2
- ・ 犯罪に関する動向(1) 刑法犯の認知・検挙状況- - - - - 3
- ・ 犯罪に関する動向(2) 重要犯罪の認知・検挙状況- - - - - 4
- ・ 交通事故に関する動向- - - - - 5
- ・ 振り込め詐欺の動向- - - - - 6
- ・ 食の安全に係わる事犯の動向- - - - - 7
- ・ 女性や子供が被害者となる犯罪の傾向- - - - - 8
- ・ サイバー犯罪- - - - - 9
- ・ 犯罪のグローバル化- - - - - 10
- ・ 世論調査 科学技術が貢献すべき分野- - - - - 11

- 少子高齢化：日本の人口は減少を続け、医療費の増大、労働力人口の減少にも影響を与える
- 労働人口の減少による生産力低下、労働力不足（例：医療・介護分野）
- 2055年にはさらなる少子高齢化が進む



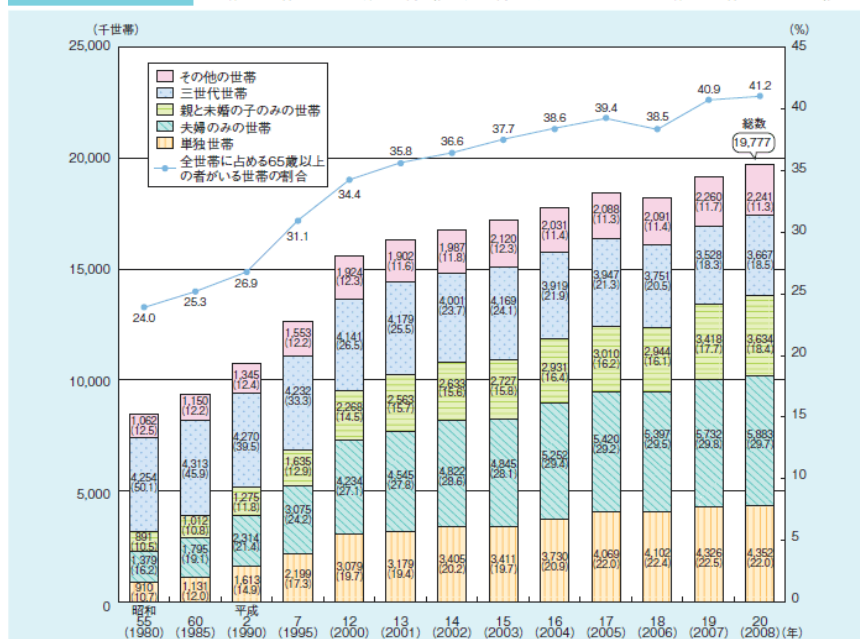
日本の人口統計の推移と予測（1935年～2055年）



日本の人口ピラミッド（2005年）と2055年の予測

- 単独または夫婦のみ世帯が半数以上。高齢者(65歳以上)のいる割合は増加(H20年:41%)。
- 三世帯世帯は減少傾向、単独世帯、夫婦のみの世帯、親と未婚の子供の世帯はさらに増加傾向
- 一人暮らしの65歳以上の高齢者が増加(男性9.7%、女性19%と女性単独高齢者が多い)

図1-2-1-1 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合(世帯構造別)と全世帯に占める65歳以上の者のいる世帯の割合



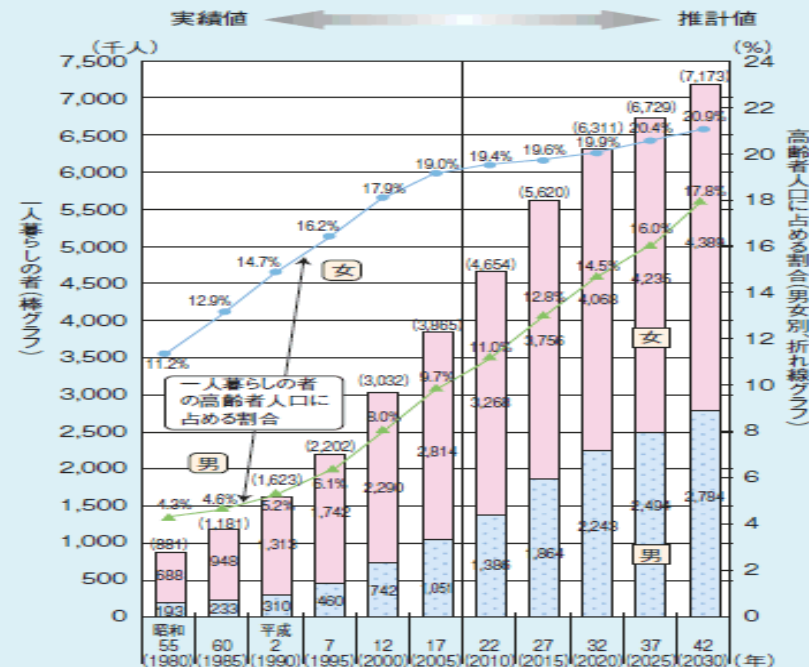
資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」

(注1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

(注2) () 内の数字は、65歳以上の者のいる世帯数に占める割合(%)

65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合(世帯構造別)と全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合

図1-2-1-10 一人暮らしの高齢者の動向



資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成20(2008)年3月推計)」、「日本の将来推計人口(平成18(2006)年12月推計)」

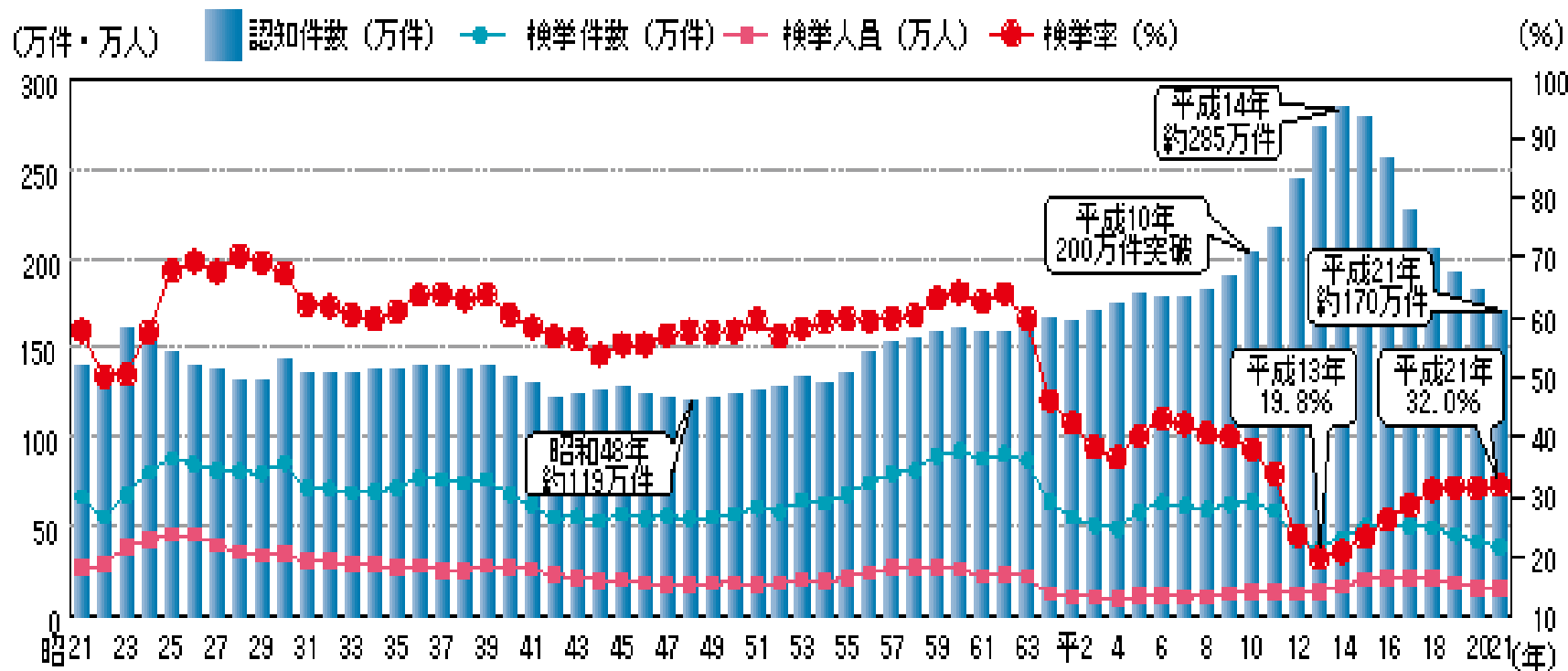
(注1) 「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。

(注2) 棒グラフ上の()内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女別

男女別の一人暮らし高齢者の世帯数の動向

近年の犯罪の特殊化、凶悪化がメディアで注目されている。（通り魔、児童等への無差別な殺人等）

- 刑法犯罪認知件数は平成14年をピークに平成15年以降は減少傾向（H14:285万件 → H21:170万件）
- 刑法犯罪は平成に入ってから検挙率が著しく低下（60%→20%へ）したが、近年は30%代で推移。
- 検挙人数は減少傾向でH21年度は30万人程度。
- 検挙人員は20万人で横ばい

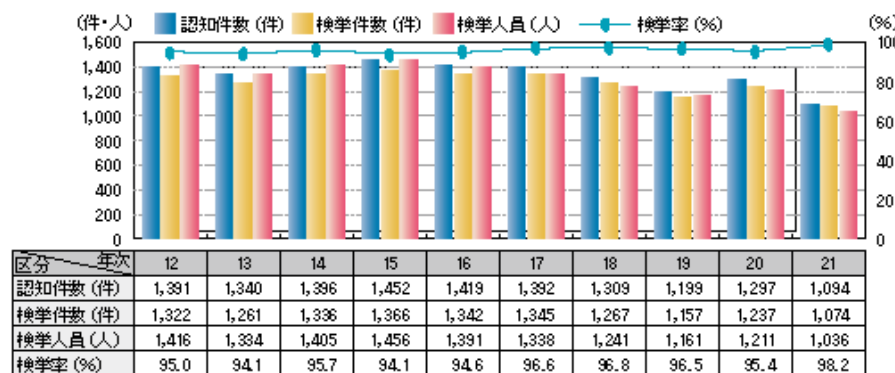


刑法犯の認知・検挙状況の推移(昭和21～平成21年)

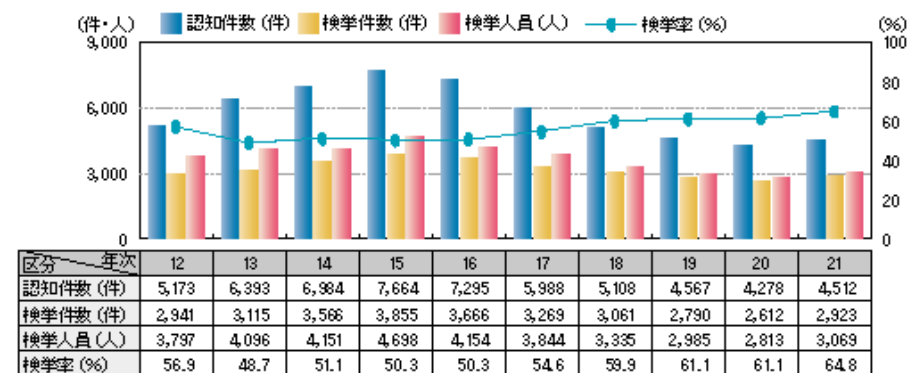
出展資料:警察白書(平成22年度)

凶悪犯罪はおおむね横ばいか、減少傾向にある。

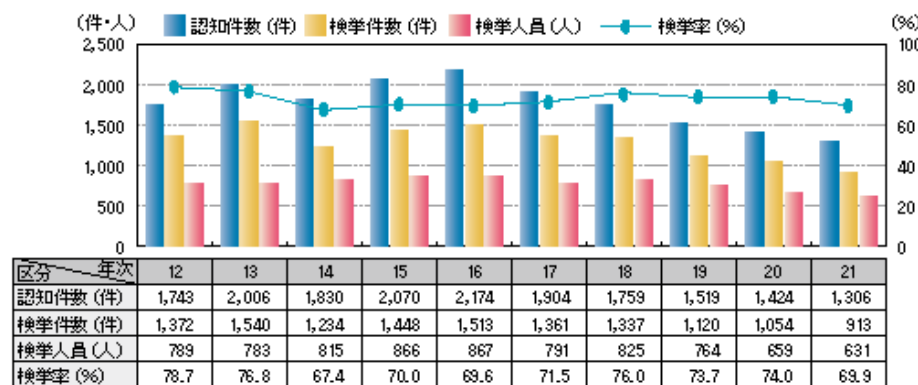
- 殺人：認知件数は減少傾向（H21：1100件）、検挙率は98%で程度
- 強盗：認知件数はここ数年減少傾向にあったがH21に微増（4512件）、検挙率は60%代で推移
- 放火：認知件数は減少傾向（H21：1306件）、検挙率は70%前後
- 強姦：認知件数は減少傾向（H21：1402件）、検挙率は80%程度



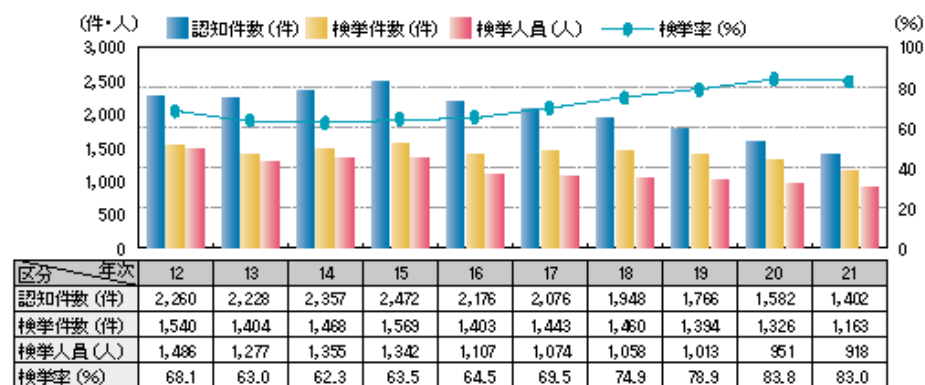
殺人の認知・検挙状況の推移(平成12～21年)



強盗の認知・検挙状況の推移(平成12～21年)

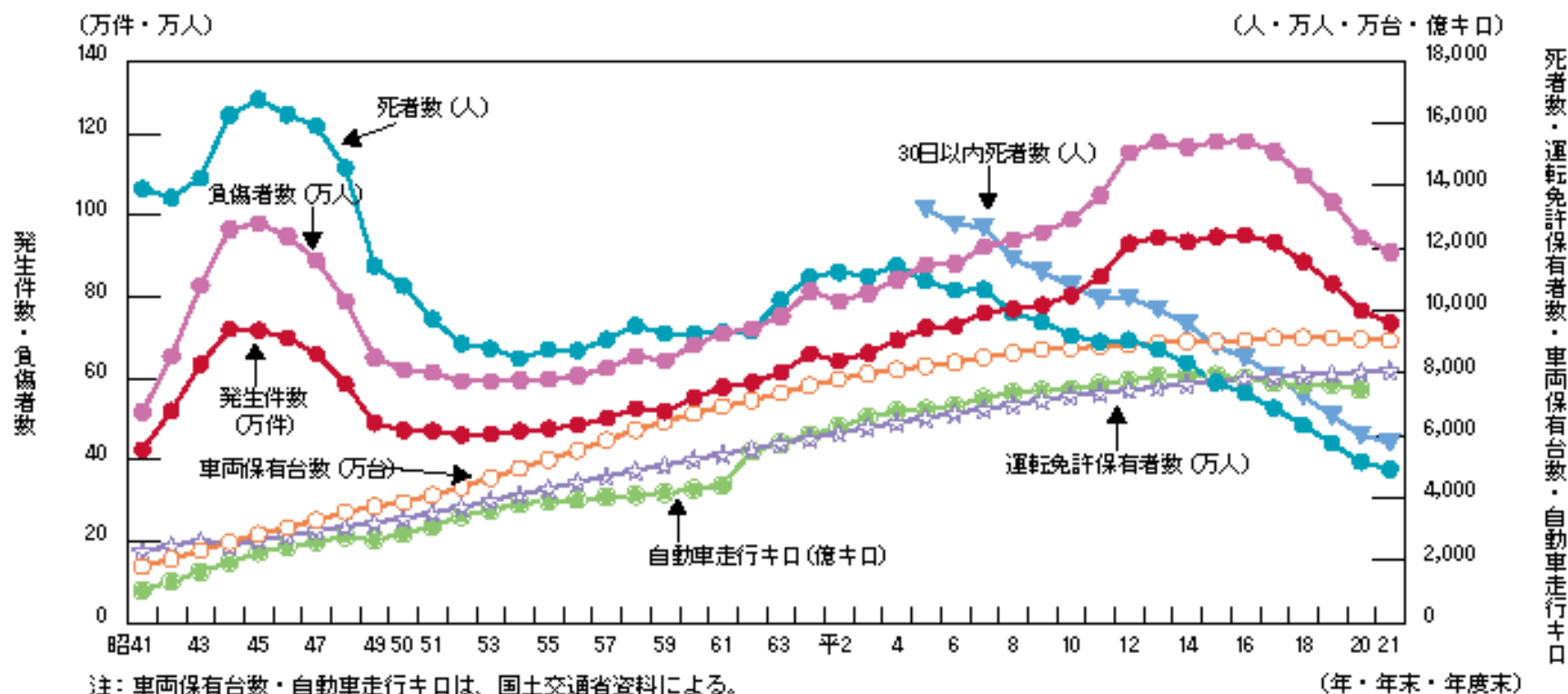


放火の認知・検挙状況の推移(平成12～21年)



強姦の認知・検挙状況の推移(平成12～21年)

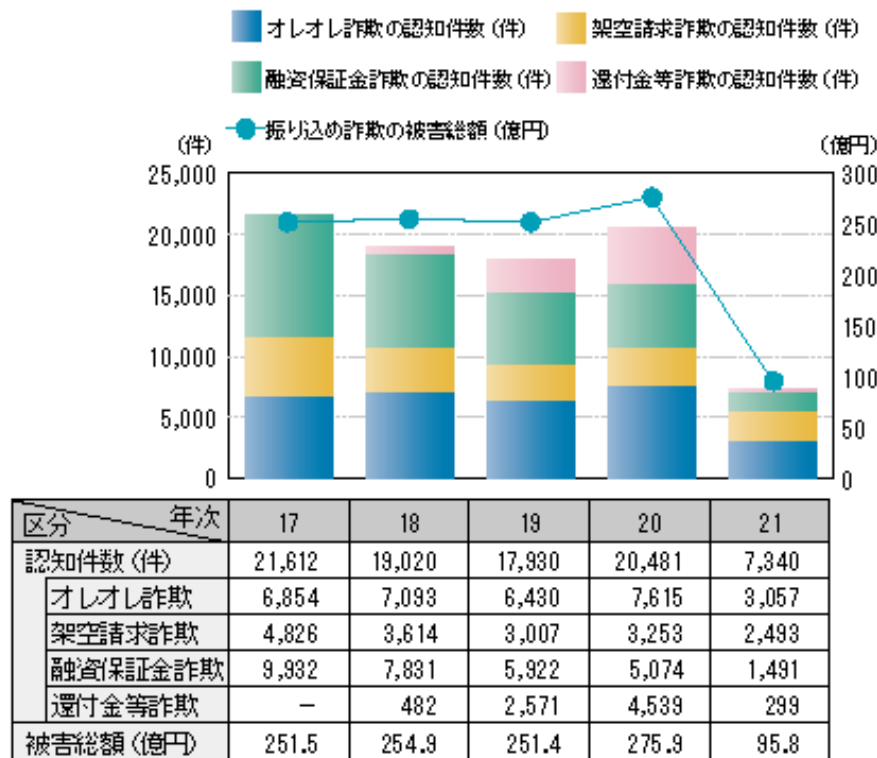
- 交通事故死者数は5000人以下となり、ピーク(H45)の3分の1以下に減少
- この5年程度は発生件数、負傷者数、死亡者数ともに減少
- 車両保有数、運転免許保有者数、自動車走行距離は横ばい



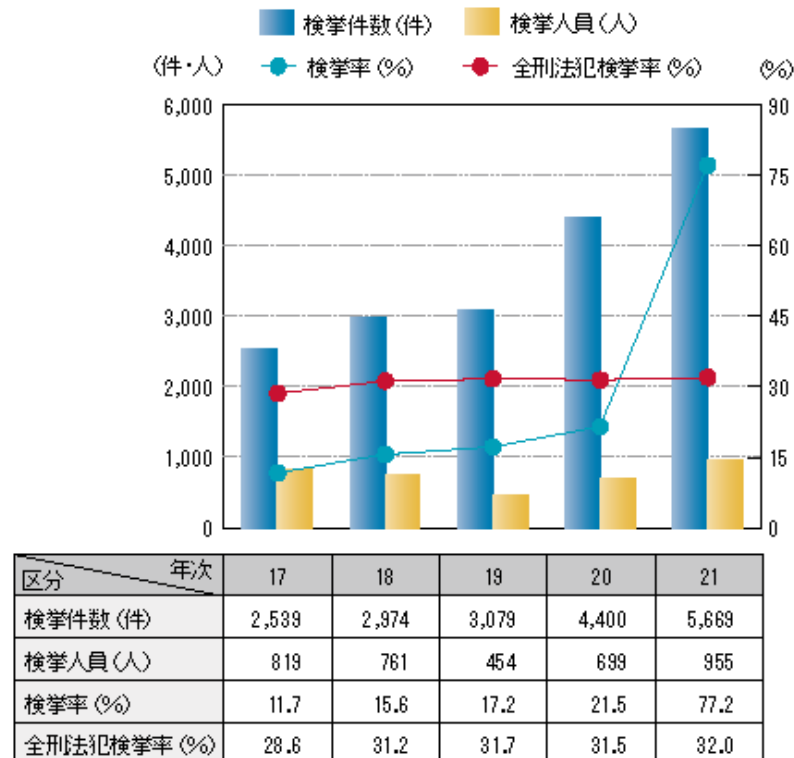
交通事故に関する動向 (昭和21～平成21年)

出展資料:警察白書(平成22年度)

- 振り込め詐欺の発生件数、被害金額は減少傾向
- 全犯罪検挙率(～30%)は横ばいであるが、振り込み詐欺の検挙数と検挙率は向上

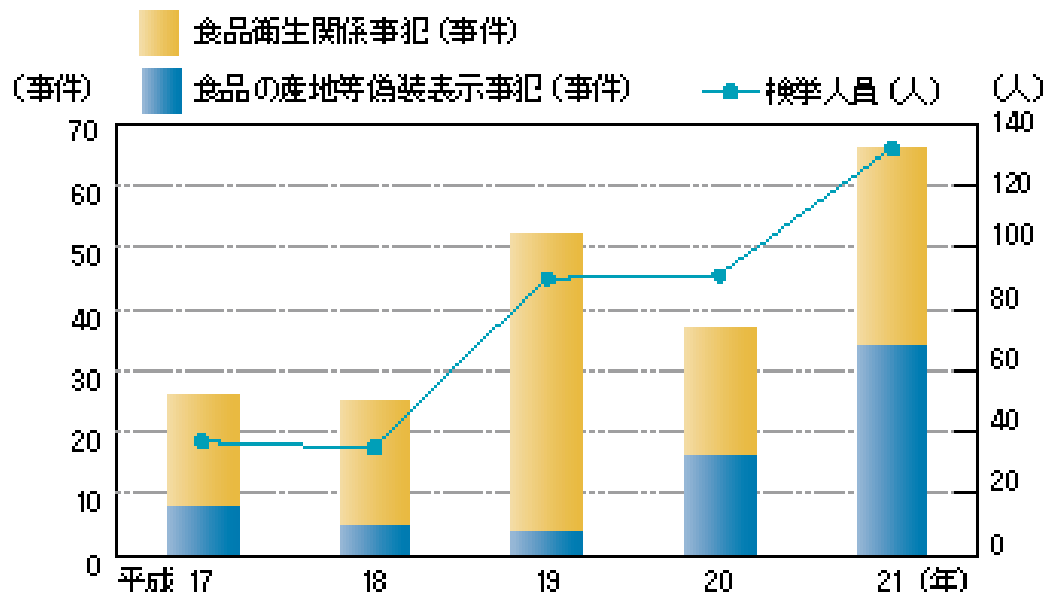


振り込め詐欺の認知件数・被害総額の推移



振り込め詐欺の検挙状況の推移

- 食の安全に係わる事犯の検挙数、検挙人員は増加
- 偽造手口の悪質・巧妙化がすすんでいる(転売による用途偽造、買い戻しによる原産地偽装、等)
- 食品(ユッケ等生食肉)の衛生管理(製造、管理、流通)の必要性
(例:腸管出血性大腸菌(O-157,111)発生数推移)



食の安全に係る事犯の検挙状況の推移(平成17～21年)
出典:警察白書(平成22年)



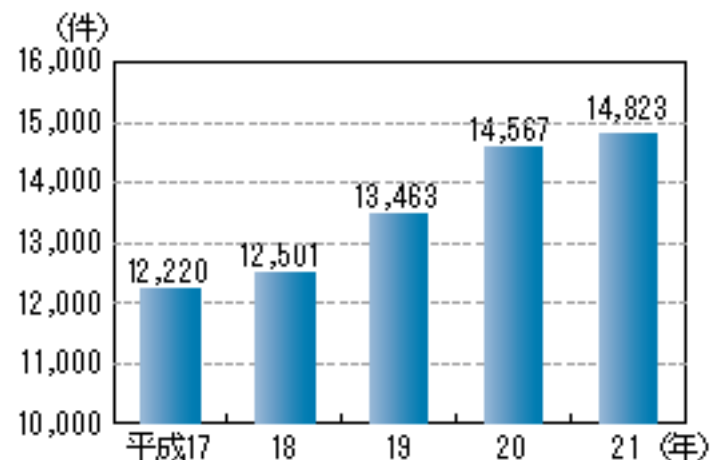
19年12月～H20年8月ころにかけて食用として販売できない事故米を食用米として販売。押収した事故米約1000トン
出典:警察白書(平成22年)

表1 腸管出血性大腸菌感染症届出数			
1997(年)	1,941	2004	3,764
1998	2,185	2005	3,589
1999	3,117	2006	3,922
2000	3,648	2007	4,617
2001	4,435	2008	4,321
2002	3,183	2009	3,809
2003	2,999	2010	4,102

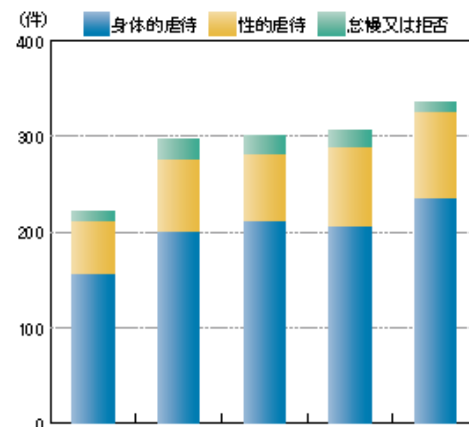
腸管出血性大腸菌感染症の届け出数
(1997年～2010年)

出典:厚生労働省・感染症動向調査

- ストーカー事件の認知件数、配偶者からの暴力(DV)は増加。
- 児童虐待(身体的虐待、性的虐待、怠慢又は拒否の合計数)の検挙件数は増加傾向
- 子供の被害者はおおむね3万人程度以上で推移

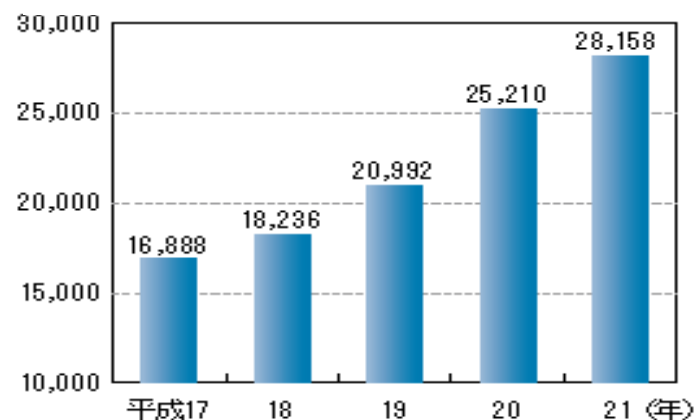


ストーカー認知件数の推移(平成17～21年)

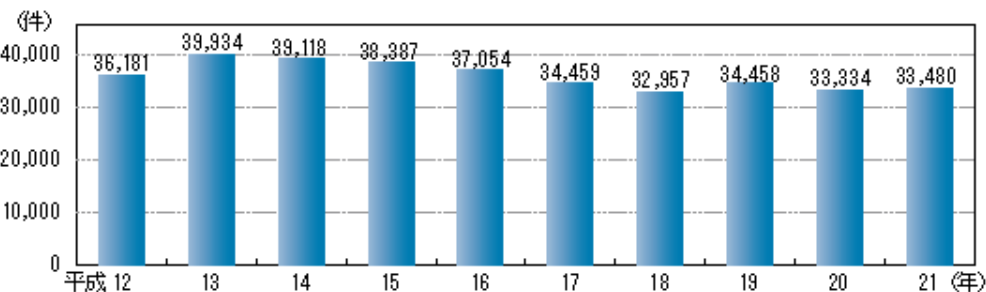


区分	年次	17	18	19	20	21
合計(件)		222	297	300	307	335
身体的虐待		156	199	211	205	234
性的虐待		55	75	69	82	91
怠慢又は拒否		11	23	20	20	10

児童虐待事件の態様別検挙状況の推移(平成17～21年)



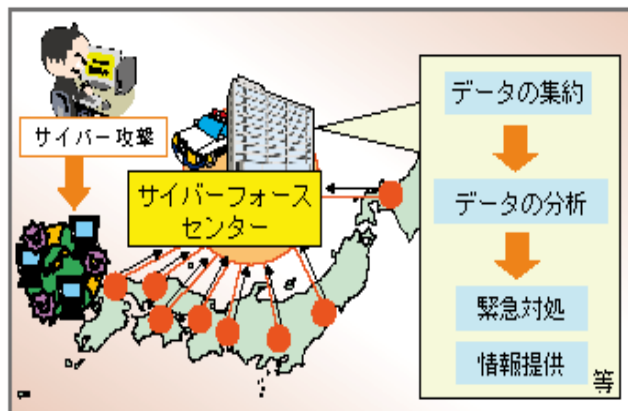
配偶者からの暴力事案の認知件数の推移(平成17～21年)



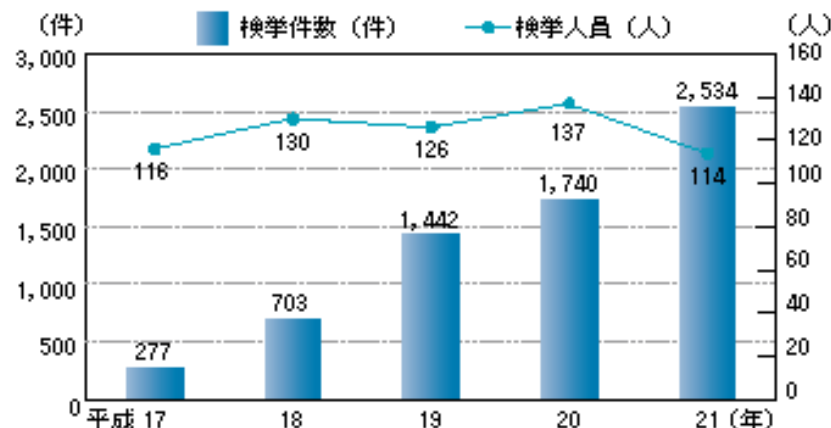
刑法犯に係る13歳未満の子どもの被害件数の推移(平成12～21年)

出展資料: 警察庁 警察白書(平成22年)

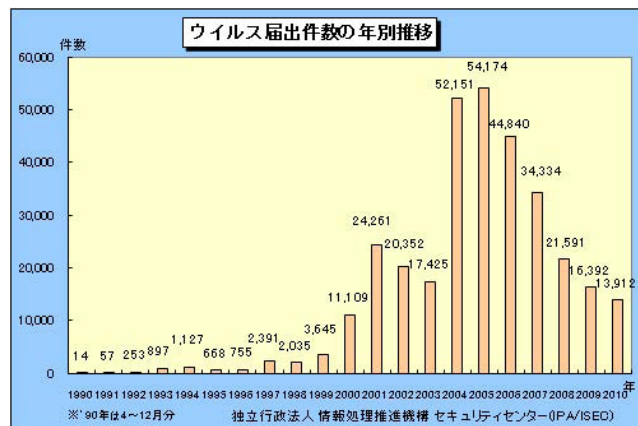
- この5年程度、サイバー犯罪検挙件数は増加し、平成21年度は過去最多の6690件。検挙人数は横ばい。
- コンピュータウィルスの届出件数は1990年代から増加に一途をたどり2005年にピーク、その後減少傾向。
- 出会いサイトに関係した検挙数は減少傾向だが、児童が被害者が8割。



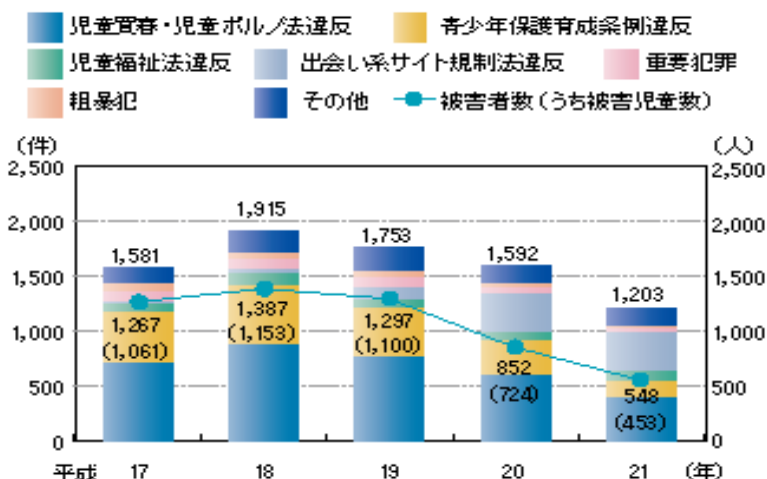
国内でのサイバーフォースセンターの機能



不正アクセス禁止法違反(平成17～21年)



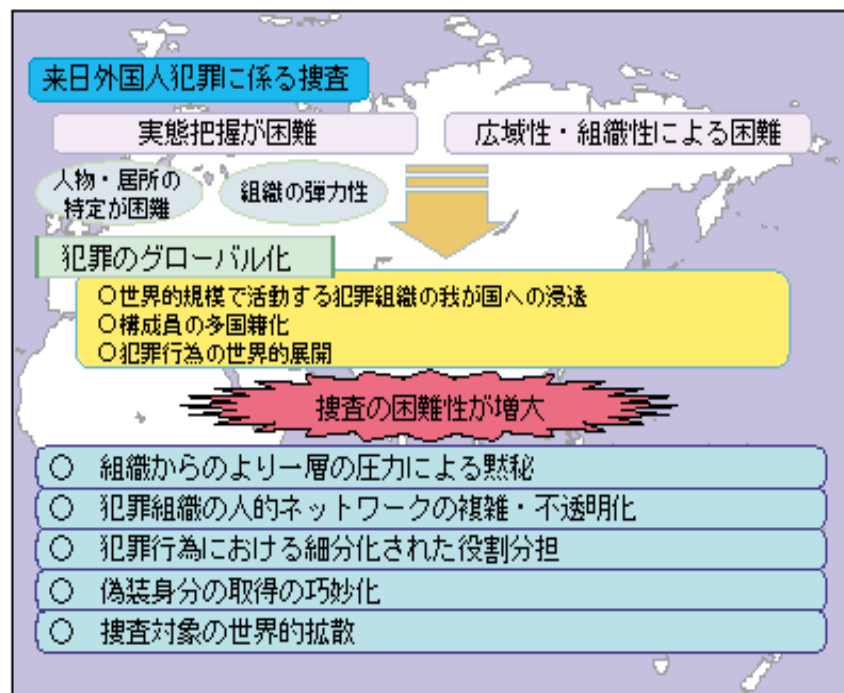
出典資料:独立行政法人情報処理振興機構
セキュリティセンター(IPA/ISEC)ホームページより
(1990年(H2)～2010年(H22))



出会い系サイトに関係した事件の検挙
件数の推移(平成17～21年)

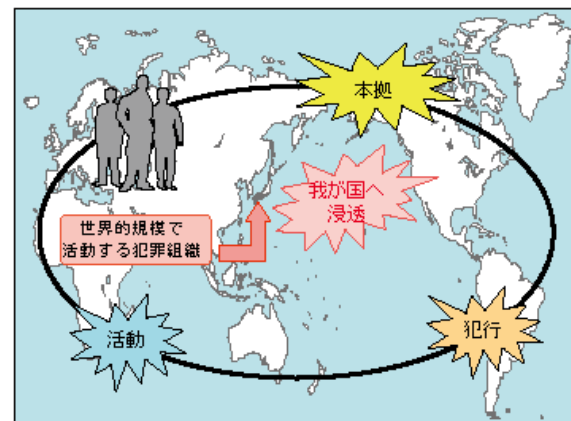
出典資料:警察庁 警察白書(平成22年)(H18～21年)

- 世界的規模で活動する犯罪者組織の我が国への浸透
- 外国人犯罪は平成17年(約48000人)以降は減少傾向(平成21年:28000人)であるが依然として高水準
- 世界規模で活動する犯罪組織の出現、犯罪組織の構成員の多国籍化、犯罪行為の世界的展開

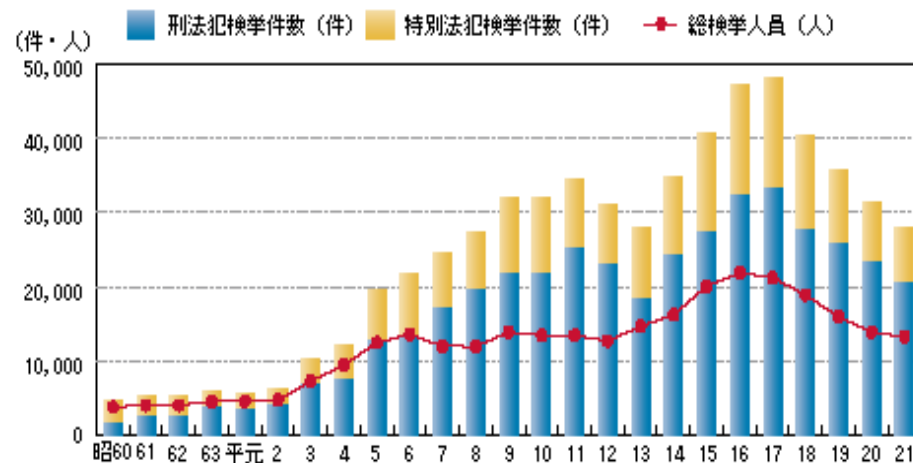


犯罪の世界的グローバル化の脅威

出展資料：警察庁 警察白書(平成22年)



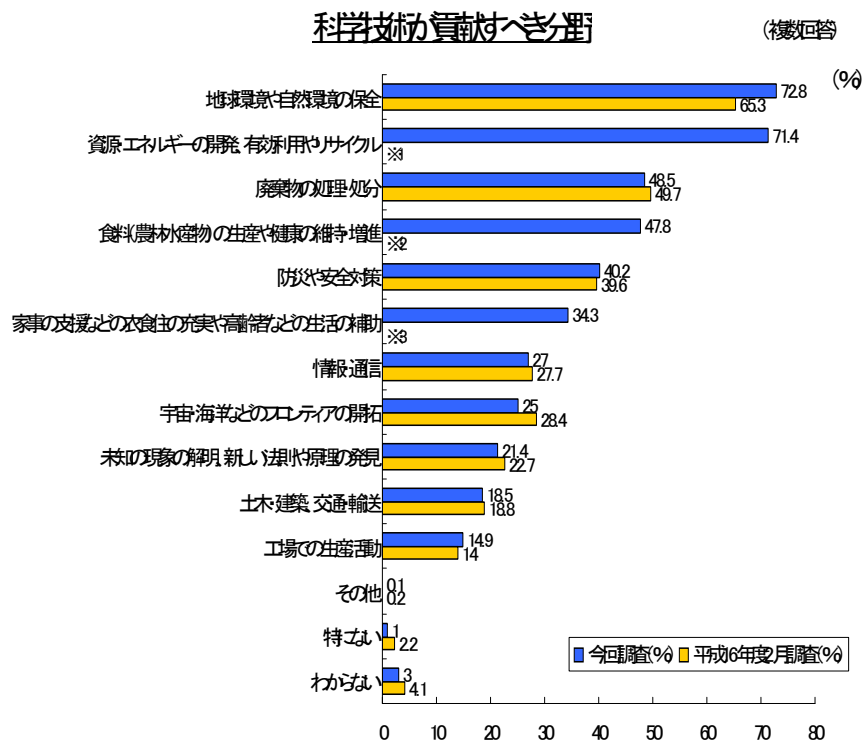
世界的規模で活動する犯罪組織の我が国への浸透



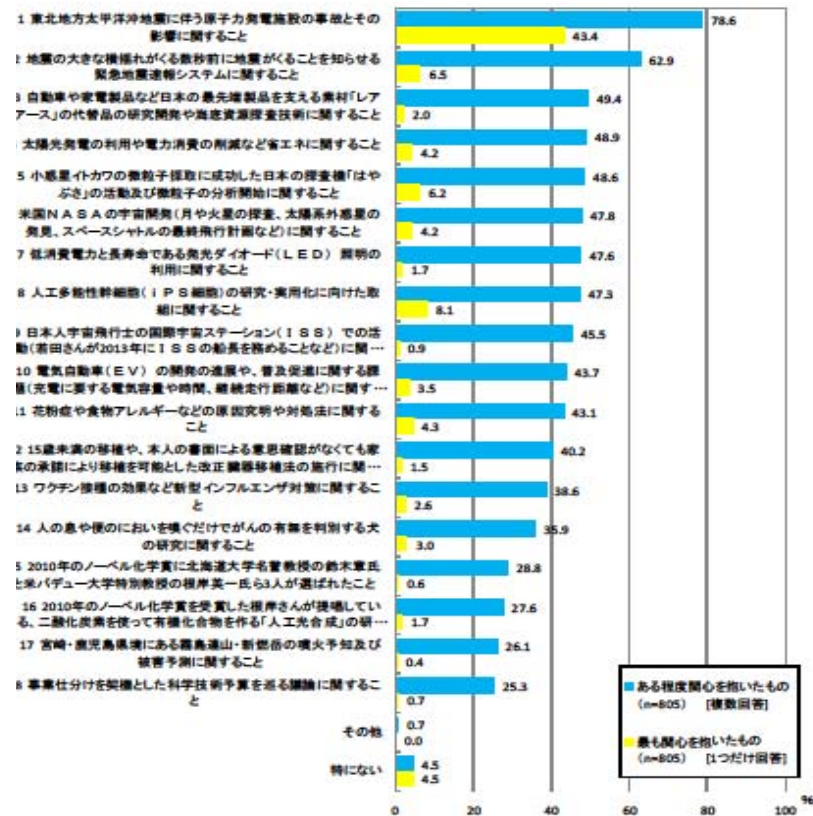
来日外国人犯罪の検挙状況の推移
(昭和60～平成21年)

- 科学技術が貢献すべき分野として、環境・エネルギー、食料、防災等が上位をしめている。
- 社会インフラ(土木、建築、交通等)や日本の輸出主体である工業生産に対しては10～20%と低い。
- 東北・太平洋沿岸地震(2011年)後のアンケートでは震災、原子力問題が上位に

図 科学技術に関する最近の話題への注目度(2011年3月調査)



(注)平成16年2月調査では、「あなたは、科学技術が今後どのような分野に特に貢献すべきだと思いますか。」と聞いている。
 ※1 平成16年2月調査では、「資源の開発やリサイクル」が60.7%、「エネルギーの開発や有効利用」が58.7%となっている。
 ※2 平成16年2月調査では、「健康の維持・増進」が42.6%、「食料(農林水産物)の生産」が31.7%となっている。
 ※3 平成16年2月調査では、「高齢者や身体障害者の生活補助」が41.9%、「家事の支援や衣食住の充実」が16.1%となっている。



注: 1) 調査では、「以下に示した事例について、あなたがある程度興味・関心を抱いた出来事をいくつかもお選びください。また、お選びになったものの中で、最も興味・関心を抱いた出来事を1つだけお選びください。」という問を出題し、回答欄は、複数選択できる欄と1つだけしか選択できない欄を並列して設けている。
 2) 本調査で提示した科学技術に関する最近の話題は、調査月の話題を中心に、過去数ヶ月内で新聞に多く掲載されるなど、科学技術に関して話題となったと思われる出来事を科学技術政策研究所で選定している。その際、「科学技術の新たな知見に関する事」、「科学技術と社会に関する事」、「科学技術と生活に関する事」の3つのジャンルに分けて、選択肢の数がそれぞれ8.5.5となるように提示している。
 また、前月の調査で選択率が10位以内に入るなど、継続して関心度を見るのが望ましいと判断した選択肢については、継続して提示している。